



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セック

コード番号 3741 URL <http://www.sec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 逸志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長

(氏名) 中川 美和子

TEL 03-5491-4770

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,615	12.6	641	△2.2	660	△6.5	446	△0.9
27年3月期	4,100	△3.5	656	0.7	706	△0.2	450	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	174.39	—	9.3	11.5	13.9
27年3月期	175.96	—	10.1	13.3	16.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,939	4,919	82.8	1,922.03
27年3月期	5,580	4,637	83.1	1,811.73

(参考) 自己資本 28年3月期 4,919百万円 27年3月期 4,637百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	673	171	△133	2,574
27年3月期	75	△216	△130	1,863

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	133	29.6	3.0
28年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	133	29.8	2.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00		31.7	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	1.3	230	△18.6	240	△17.7	170	△12.2	66.41
通期	4,600	△0.3	600	△6.5	620	△6.1	420	△5.9	164.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,560,000 株	27年3月期	2,560,000 株
28年3月期	255 株	27年3月期	255 株
28年3月期	2,559,745 株	27年3月期	2,559,745 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月31日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料はTDnetで同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(貸借対照表関係) .....	15
(損益計算書関係) .....	15
(株主資本等変動計算書関係) .....	16
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(持分法投資損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
(開示の省略) .....	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成27年4月から平成28年2月までの月別売上高は9月を除き前年同月比で増加となっており、IT需要は全体的には堅調に推移していると推察されます。当社事業分野では、移動体通信事業者からの需要が下げ止まり、社会公共分野は堅調を維持し、宇宙先端分野や民間企業向けの開発が増加するなど需要環境は好調でした。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります「需要構造の変化に対応し、継続的な成長を目指す」を実践し増収となりましたが、外注費や人件費などが増加し減益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けの開発が減少し、売上高は91百万円(前期比63.5%減)となりました。ワイヤレスBFは、移動体通信事業者向けのサービス系の開発が増加に転じ、またモバイル決済端末や車載情報端末の開発が増加し、売上高は1,385百万円(同2.5%増)となりました。インターネットBFは、化学メーカー向けの大型案件を中心に民間企業向けの開発が増加し、売上高は1,114百万円(同90.1%増)となりました。社会基盤システムBFは、防衛、放送分野の開発は堅調でしたが医療分野が減少し、売上高は1,356百万円(同4.9%減)となりました。宇宙先端システムBFは、先端技術に関わる国の研究機関向けの開発に加え、車両自動走行の研究開発案件が増加し、売上高は627百万円(同47.1%増)となりました。

この結果、全社売上高に占める割合では、インターネットBFと宇宙先端システムBFが増加し、その他のBFが低下しております。

また、ソリューションビジネスは、地上デジタル放送用組込みソフトウェア(製品名: airCube)の販売が減少し、売上高は39百万円(同34.1%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高4,615百万円(前期比12.6%増)、営業利益641百万円(同2.2%減)、経常利益660百万円(同6.5%減)、当期純利益446百万円(同0.9%減)となりました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	250,170	6.1	91,377	2.0
ワイヤレス	1,351,432	33.0	1,385,647	30.0
インターネット	586,286	14.3	1,114,459	24.1
社会基盤システム	1,425,858	34.8	1,356,539	29.4
宇宙先端システム	426,720	10.4	627,910	13.6
ソリューション	59,746	1.4	39,343	0.9
計	4,100,213	100.0	4,615,278	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ビジネスフィールド(BF)別受注状況

ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期(%)	受注残高(千円)	前年同期(%)
モバイルネットワーク	84,950	61.2	21,891	77.3
ワイヤレス	1,553,658	116.7	332,860	201.9
インターネット	1,143,257	178.7	195,966	117.2
社会基盤システム	1,206,986	80.3	469,113	75.8
宇宙先端システム	602,112	126.4	155,969	85.8
ソリューション	42,381	81.2	21,196	116.7
合計	4,633,347	111.9	1,196,998	101.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②次期の見通し

次期の我が国情報サービス業は、IT需要は堅調ではあるものの大幅な伸びは期待できず、低成長が続くと予想されております。当社事業領域では、オープンプラットフォームの需要の減少などの需要構造の変化が落ち着きつつあり、また、新しい成長分野が増加する傾向にあります。

この変化した需要構造に対応するため、次期よりBFを再編することにいたします。モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けの基幹ネットワークなどの単独のサーバ系開発が中心でしたが、情報端末と連携したサービスの開発に移行してきたため、ワイヤレスBFと統合し名称をモバイルネットワークBFとします。また、ソリューションビジネスは売上高が少額であることから各BFに含めるものとします。この結果、次期より、モバイルネットワークBF、インターネットBF、社会基盤システムBF、宇宙先端システムBFの4BFで事業分野を定義するものとします。

次期の重点テーマは、「既存の分野で業績を支え、成長分野に投資して継続的な成長を目指す」ことです。今までの既存分野に、モバイル決済端末、車載情報端末、車両自動走行などの成長分野を加え、継続的な成長を目指します。

BF別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのスマートフォンに関連する開発にモバイル決済端末や車載情報端末などの商談を上乗せして、当事業年度を上回る売上高を目指します。インターネットBFは、引続き民間企業の需要は堅調と予想されますが、化学メーカー向けの大型案件が終了したため、売上高は当事業年度を下回る見込みです。社会基盤システムBFは、引続き防衛や放送、医療などが堅調と予想されることから、当事業年度を上回る売上高を目指します。宇宙先端システムBFは、車両自動走行の研究開発案件が引続き好調であり、それ以外のサービスロボット分野の商談を上乗せして、当事業年度を上回る売上高を目指します。

利益面は、引続き、コーポレートガバナンスの強化、優秀な人材を獲得するための採用、社員を成長させるための教育、次の成長のための研究開発などに投資するため、減益の予想としております。

以上により、次期の業績としては、売上高4,600百万円、営業利益600百万円、経常利益620百万円、当期純利益420百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ359百万円増加し、5,939百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加511百万円、投資有価証券の増加156百万円、有価証券の減少200百万円、売掛金の減少136百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ76百万円増加し、1,019百万円となりました。これは主に、買掛金の増加124百万円、未払消費税等の減少37百万円、未払法人税等の減少33百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益による増加、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ282百万円増加し、4,919百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の83.1%から82.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ711百万円増加して、期末残高は2,574百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は673百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益660百万円、売上債権の減少133百万円、仕入債務の増加124百万円による増加、法人税等の支払額263百万円による減少の結果であります。前年同期と比較して597百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は171百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200百万円によるものであります。前年同期は216百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は133百万円となりました。これは、配当金支払いによる支出133百万円によるものであります。前年同期と比較して2百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	83.4	82.3	85.9	83.1	82.8
時価ベースの自己資本比率(%)	58.5	194.0	190.0	187.2	184.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.0	13.6	12.7	47.6	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	872.9	332.6	365.8	88.0	748.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。なお、当事業年度の配当につきましては、配当性向30%での金額(1株当たり52円)を配当することにいたしました。

次期の配当につきましては、当事業年度と同額を配当予想としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net(ネットワークをベースとするリアルタイム追究)を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りました。これからも、リアルタイム技術にこだわり、トップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、ビジネスを展開してまいります。

そして、当会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追究を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、当会社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「QCD&I」——QCD(品質・価格・納期)を窮め、I(イノベーション)で飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスに取り組んでおります。

基本的な事業基盤として、お客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント(革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど)を産みだし、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深堀で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品開発活動を強化してまいります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①安定した事業成長

当社では、安定した事業成長が課題であります。安定した事業成長をするためには、お客様満足度を高めリピート商談に繋げること、また成長市場に逸早く参入し、潤沢な商談量を確保することが必要であると認識しております。

「QCD&I(品質・価格・納期及びイノベーション)」をスローガンに、「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度をさらに高めてまいります。技術的な差別化ポイントを活かして新規取引先を開拓し、開拓後はお客様満足度を高めてリピートオーダーに繋げ、安定的な受注を目指してまいります。

また、安定的に収益を確保するためには、不採算プロジェクトを発生させないことも重要であり、品質マネジメントシステムの徹底、品質管理部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能や社員教育の強化などを推進して、この課題に取り組んでまいります。

#### ②業容の拡大

当社では、業容の拡大が課題であります。人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、社員の質が会社の質を決め、社員の成長が会社の成長に繋がります。このため、優秀な人材をより多く獲得し、入社後は社員自らが成長できるチャレンジングな環境を用意することが重要であると認識しております。「学ぶ組織」を目指し、引続き社員の成長を促す教育制度を充実させてまいります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。まず、優良な外注先を確保することが必要であり、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んでまいります。

③需要構造の変化への対応

当社では、需要構造の変化への対応が課題であります。技術進歩が早いソフトウェアビジネスでは、現場の感度を高め研究開発で変化先取りに注力して成長分野を開拓し、主体的なビジネスを展開することが重要であると認識しております。「ユビキタス」を戦略テーマとする研究開発や製品開発を強化して技術的な競争優位を確保し、事業分野のバランスを最適化しながら、量的拡大を図ってまいります。また、研究開発、製品開発の強化やビジネスの相乗効果などを目的として、他社とのアライアンスも積極的に推進してまいります。

一方、研究開発や製品開発の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保の両立に今後も取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,063,369	2,574,413
売掛金	1,959,001	1,822,990
有価証券	200,000	—
前払費用	20,745	37,678
繰延税金資産	96,349	91,893
その他	3,435	4,078
流動資産合計	4,342,901	4,531,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,550	64,777
減価償却累計額	△22,076	△27,020
建物(純額)	42,474	37,757
工具、器具及び備品	138,280	116,238
減価償却累計額	△117,369	△101,562
工具、器具及び備品(純額)	20,911	14,675
有形固定資産合計	63,385	52,432
無形固定資産		
ソフトウェア	4,198	4,919
ソフトウェア仮勘定	—	8,190
無形固定資産合計	4,198	13,110
投資その他の資産		
投資有価証券	591,739	748,068
関係会社株式	11,400	11,400
前払年金費用	247,184	254,036
その他	319,390	329,208
投資その他の資産合計	1,169,714	1,342,713
固定資産合計	1,237,298	1,408,256
資産合計	5,580,199	5,939,310

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	150,190	274,468
短期借入金	36,000	36,000
未払金	26,079	34,531
未払費用	80,267	95,298
未払法人税等	166,890	133,265
未払消費税等	107,211	69,721
前受金	10,349	7,376
預り金	12,439	12,715
賞与引当金	207,000	225,000
役員賞与引当金	—	5,620
流動負債合計	796,429	893,997
固定負債		
繰延税金負債	63,167	34,688
役員退職慰労引当金	69,834	77,334
資産除去債務	13,206	13,382
固定負債合計	146,208	125,405
負債合計	942,637	1,019,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金		
資本準備金	587,341	587,341
資本剰余金合計	587,341	587,341
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	3,127,004	3,440,287
利益剰余金合計	3,552,004	3,865,287
自己株式	△293	△293
株主資本合計	4,616,352	4,929,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,209	△9,728
評価・換算差額等合計	21,209	△9,728
純資産合計	4,637,561	4,919,907
負債純資産合計	5,580,199	5,939,310

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,100,213	4,615,278
売上原価	2,920,441	3,438,089
売上総利益	1,179,772	1,177,189
販売費及び一般管理費	523,430	535,498
営業利益	656,341	641,690
営業外収益		
受取利息	715	651
有価証券利息	3,692	5,256
受取配当金	876	896
不動産賃貸料	3,935	4,352
補助金収入	31,079	—
受取出向料	8,073	9,172
その他	3,359	971
営業外収益合計	51,732	21,301
営業外費用		
支払利息	859	903
為替差損	—	513
不動産賃貸費用	1,046	1,064
営業外費用合計	1,905	2,480
経常利益	706,168	660,510
税引前当期純利益	706,168	660,510
法人税、住民税及び事業税	219,798	223,712
法人税等調整額	35,959	△9,591
法人税等合計	255,757	214,121
当期純利益	450,411	446,389

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		33,646	1.1	37,639	1.1
II 労務費		1,783,134	60.1	1,939,047	55.8
III 外注費		818,046	27.6	1,141,127	32.8
IV 経費	※2	333,720	11.2	356,553	10.3
当期総製造費用		2,968,547	100.0	3,474,367	100.0
他勘定受入高	※3	11,541		11,366	
他勘定振替高	※4	△75,823		△47,645	
ソフトウェア償却費		16,175		—	
売上原価		2,920,441		3,438,089	

(注) 1. 原価計算の方法  
プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地代家賃(千円)	184,129	187,225
旅費交通費(千円)	49,905	68,481
減価償却費(千円)	15,630	16,802

※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	11,541	11,366

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	75,823	39,454
ソフトウェア仮勘定(千円)	—	8,190

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	2,807,140	3,232,140	△293	4,296,488
当期変動額									
剰余金の配当						△130,546	△130,546		△130,546
当期純利益						450,411	450,411		450,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	319,864	319,864	—	319,864
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,127,004	3,552,004	△293	4,616,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,319	6,319	4,302,807
当期変動額			
剰余金の配当			△130,546
当期純利益			450,411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,890	14,890	14,890
当期変動額合計	14,890	14,890	334,754
当期末残高	21,209	21,209	4,637,561

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,127,004	3,552,004	△293	4,616,352
当期変動額									
剰余金の配当						△133,106	△133,106		△133,106
当期純利益						446,389	446,389		446,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	313,283	313,283	-	313,283
当期末残高	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,440,287	3,865,287	△293	4,929,635

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,209	21,209	4,637,561
当期変動額			
剰余金の配当			△133,106
当期純利益			446,389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,937	△30,937	△30,937
当期変動額合計	△30,937	△30,937	282,345
当期末残高	△9,728	△9,728	4,919,907

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	706,168	660,510
減価償却費	33,565	18,685
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,000	18,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,620
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,625	7,500
前払年金費用の増減額(△は増加)	△85,869	△6,852
受取利息及び受取配当金	△5,284	△6,804
支払利息	859	903
売上債権の増減額(△は増加)	△546,251	133,037
仕入債務の増減額(△は減少)	43,604	124,277
未払金の増減額(△は減少)	△704	14,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,000	△37,489
その他	△12,909	△1,489
小計	211,802	930,433
利息及び配当金の受取額	5,201	6,635
利息の支払額	△858	△899
法人税等の支払額	△140,546	△263,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,599	673,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△201,676	△201,698
有形固定資産の取得による支出	△11,814	△3,862
無形固定資産の取得による支出	△2,830	△12,890
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,320	171,731
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	350,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△400,000
配当金の支払額	△130,444	△133,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,444	△133,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,785	△486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269,379	711,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,132,749	1,863,369
現金及び現金同等物の期末残高	1,863,369	2,574,413

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に254,036千円を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

※ 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	7,204千円	7,204千円
計	7,204	7,204

## (損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8.0%、当事業年度10.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.0%、当事業年度89.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	97,140千円	97,680千円
給与手当	123,925	122,741
役員賞与引当金繰入額	—	5,620
賞与	24,694	24,822
賞与引当金繰入額	18,921	19,105
役員退職慰労引当金繰入額	5,625	7,500
退職給付費用	6,265	11,189
減価償却費	1,758	1,883
支払手数料	45,271	57,686
研究開発費	53,664	17,917

## (表示方法の変更)

前事業年度において、記載を省略しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より記載をしております。

## ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	53,664千円	17,917千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	130,546	51.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,106	利益剰余金	52.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,106	52.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,106	利益剰余金	52.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,063,369千円	2,574,413千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000	—
現金及び現金同等物	1,863,369	2,574,413

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,811.73円	1,922.03円
1株当たり当期純利益金額	175.96円	174.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	450,411	446,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	450,411	446,389
期中平均株式数(株)	2,559,745	2,559,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報、企業結合等関係、賃貸等不動産関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。